

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	①市民参画・協働	① ②	① 市政への市民参画の推進 ② 市民協働の推進

事業名	市民協働推進事業	担当課名	市民協働推進課
-----	----------	------	---------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
近年、社会を取り巻く環境は大きく変化し、今後のまちづくりにおいても、市民と行政とが協働してまちづくりを進めていくことが不可欠となっている。こうした状況を受けて、平成27年4月に泉大津市参画及び協働の推進に関する条例を施行し、今後、これらを基本理念として市民、市民公益活動団体等による公益活動を促進するとともに、行政への市民参画も含めた協働によるまちづくりをすすめる。
(事業概要等)
本市の市民参画と協働を推進するため、泉大津市参画及び協働の推進に関する条例第15条に基づき、「参画と協働のまちづくり推進会議」を設置する。本推進会議において、本市における市民参画、協働に関する状況報告や取組を予定している事項について、報告を行い、意見をいただいているところ。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	79	71	100	195	
うち市負担分(千円)	79	71	100	195	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
市内におけるボランティア・市民活動団体等の把握数	団体	135	158	169	175
(指標を設定できない理由)					
市内におけるボランティア、市民公益活動団体等の活動内容について数値化することが困難であり、代替指標として現在把握している数をあげた。					
(成果の概要)					
市民と行政との協働に関するセミナー・講座・会議等実施することにより、参加したボランティアや市民公益活動団体等の組織や活動内容を把握するとともに、各団体間の交流ができ、団体間につながりができた。 市民活動支援センターの開設により市民活動促進のための拠点が整備された。 泉大津市参画及び協働の推進に関する条例が施行された。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	令和2年度には同センターの開館時間を21時までに変更することで、新たな利用者層の拡大に向けた環境整備を行った。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	推進会議での意見などを、政策提言として、活用できるような仕組みづくりが必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 泉大津市参画及び協働の推進に関する条例の規定に基づき、引き続き、参画及び協働のまちづくりの推進に取り組む。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	①市民参画・協働	1	市民参画・協働

事業名	新年互礼会事業	担当課名	秘書広報課
-----	---------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
市関係者並びに市内にある企業、団体の関係者が相互に交流を深め、市政の協力依頼及び意見・情報交換等を行い、市政の円滑な推進を図ること。
(事業概要等)
市内の企業、団体の関係者等を招き、新年の挨拶を行った後、親睦を深めるとともに、今後の市政への協力を仰ぎ、意見・情報交換を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	342	0	0	380	
うち市負担分(千円)	342	0	0	380	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
新年互礼会参加者数	人	約300	-	-	約300
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催できなかったため、成果はない。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	限られた予算のなかで、会場設営などの見直しを行い、事業費の削減を行ってきた。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	コロナ禍により、令和3年度の開催は中止となった。今後、開催方法などについて、共催である泉大津商工会議所との協議が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続 (左記評価の理由) 様々な方が出席し、親睦を深め、意見・情報交換を行うことにより、市政への理解や協力を得ることができ、本市への発展に繋がると思われる。そのため、参加者同士の懇談時間を長く設けるなど、更に活発な意見・情報交換の場を提供していくが、コロナ禍により、開催方法の検討が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	令和3年度について、新型コロナウイルス感染症のため中止した。 令和4年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の状況のみて開催について判断する。 開催の際、感染症対策として、新しい生活様式に即した会場設営・運営が必要である。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	①市民参画・協働	1	市制への市民参画推進

事業名	有功者表彰事業	担当課名	秘書広報課
-----	---------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
永年、市の行政、教育、文化、産業および社会福祉などの増進その他公益に関し、その功労が顕著な者に対し市民とともに表彰し、功績を称えること。
(事業概要等)
毎年、文化の日(11月3日)に表彰状、有功章および記念品を送り、表彰式典を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	685	476	558	1,130	
うち市負担分(千円)	685	476	558	1,130	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
有功者表彰式典開催数	回	1	1	1	1
新たな有功者	人	3	5	2	5
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
永年、市に貢献された方々を市民とともに祝い、行政と市民の距離を縮めることにより、親睦が深まり、様々な意見交換がなされるようになった。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成21年度より参加負担金を徴収している。 祝賀会で食事を提供する際に、仕出屋にテクスピア大阪まで配達してもらっていたが、食中毒等の衛生面を考慮し、令和2年度よりホテル開催に変更した。ホテルで調理から提供まで行うことで、安全に食事を提供する。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	コロナ禍により、令和2年度及び同3年度は規模を縮小して開催した。今後、開催規模・方法などについて検討する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 永年にわたり、本市の発展、進展に寄与された方の功績を称える表彰式であり、今後も継続して行うが、コロナ禍により、開催方法の検討が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	令和2年度及び同3年度については、コロナウイルス感染症対策として規模を縮小して実施した。約100人来ていた招待者も約20人に制限し、飲食を伴う祝賀会は中止した。 令和4年度は、市制施行80周年の節目の年であるため、令和元年度以前と同様の規模での開催を検討している。 開催の際、感染症対策として、新しい生活様式に即した会場設営・運営が必要である。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	①市民参画・協働	②	市民協働の推進

事業名	NPO等指定寄附金交付事業	担当課名	市民協働推進課
-----	---------------	------	---------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
NPO等が企画する公益事業について、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの手法を用い、広く事業の賛同者を募り寄付を集める仕組みを構築する。このことによりNPO等の公益活動の活性化を目指す。
(事業概要等)
ふるさと応援寄附制度を活用し、公益活動団体がクラウドファンディングにより資金調達を可能とする枠組みを創設し、地域住民が自ら考え、課題を自らの手で解決する仕組みを提供する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	-	0	0	4,452	財源:ふるさと納 税による寄附金
うち市負担分(千円)	-	0	0	226	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
申請件数	件	-	0	0	1
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
実際の申請には至っていないものの、本事業の活用を検討いただいた団体はいくつかあり、団体における資金調達の円滑化・多様化に向けたひとつの手段としてクラウドファンディングという手法を認知してもらうことができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	令和元年度途中からクラウドファンディングのサイト掲載費用としての予納金が不要なオールオアナッシングの募集方式を追加した。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知度の向上を図る必要がある。 ・民間のクラウドファンディングを行った経験のない団体にとって少しハードルが高い。 ・ふるさと納税を活用しているため、市民への返礼品の送付ができないなどの規定による制約がある。 ・事業を主に市内で行う必要があるため、将来的な事業の拡大を行いにくい。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 団体における資金調達の円滑化・多様化や寄附者にとっても税控除を受けられる等のメリットはあるが、一方で制度の特徴やメリットに関する認知度が低いため、周知を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	本制度の特徴やメリット等を知ってもらうため、説明会の開催や団体に対してパンフレットの配布や配架を行ったり、民間のクラウドファンディングを行った経験のある団体には直接声かけする等効果的・効率的な周知方法を検討し実践する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	①市民参画・協働	②	市民協働の推進

事業名	市民活動支援センター運営事業	担当課名	市民協働推進課
-----	----------------	------	---------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
市民が主体に活躍できるまちをめざし、市民活動支援センターの整備・運営を行うことにより、市民活動団体のネットワーク化や活動支援を行う。
(事業概要等)
<ul style="list-style-type: none"> ・市民公益活動関連情報の収集及び提供に関すること ・市民公益活動における相談・助言・コーディネートに関すること ・市民公益活動・ボランティア団体等のネットワークの構築に関すること ・市民参加及び協働のまちづくりに係る相互研鑽並びに人材育成等に関すること ・センターの施設利用・管理に関すること ・自治会組織の活性化支援並びにまちづくり協議会の設立及び運営支援に関すること

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	9,517	9,834	9,916	10,020	財源:がんばろう 基金
うち市負担分(千円)	8,717	8,334	8,416	8,520	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
施設利用登録数(団体・個人)	登録数	135	158	169	175
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
施設の周知を積極的に行った結果、平成30年度末時点は119団体、令和元年度末時点は131団体、個人4名、令和2年度末時点は149団体、個人9名、令和3年度末時点は156団体、個人13名の施設利用登録がなされた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	令和2年度には、委託業者選定のための公募型プロポーザルを実施した。前は9ヶ月と短期委託契約だったが、安定した運営体制を目指すため、委託契約期間を2年7ヶ月とした。また開館時間を21時までに変更することで、新たな利用者層の拡大に向けた環境整備を行った。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設利用や認知度の向上を図る必要がある。
---------	----------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設利用者の増加や認知度の向上を図るとともに、市民活動団体同士の連携を促進する仕組みづくり等を行い、効率的な活動支援を行う。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	①市民参画・協働	②	市民協働の推進 地域コミュニティに対する意識の醸成と支援

事業名	市民公益活動支援事業	担当課名	市民協働推進課
-----	------------	------	---------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
市民が主体に活躍できるまちをめざし、市民公益活動団体が自発的に行う公益的な事業に要する経費の全部または一部に対し、補助金を交付することにより、まちづくりの担い手としての市民活動団体の育成・支援を行うとともに、地域活動のネットワーク化や市民及び市職員の地域コミュニティに対する意識の醸成を図る。
(事業概要等)
市民の自発的な特定非営利活動を支援するため、市民公益活動団体が自発的に行う公益的な事業に要する経費の全部または一部に対し、補助金を交付する。これにより市民活動の活性化を促進し、市民主体のまちづくりの進展に寄与する。また、地域コミュニティの活性化及び協働によるまちづくりを推進するため、その担い手となる市民、市民活動団体、企業、市職員、学生などを対象者にした研修会を実施し、ともに考え、ともに学ぶことにより、職員の意識改革、地域リーダーの育成を図る。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,648	881	3,144	5,015	財源: がんばろう基金 令和元年度に「特定非営利活動 支援事業」と「地域コミュニティ活 性化事業」が統合され、本事業と なる。
うち市負担分(千円)	873	440	2,222	3,101	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
応募団体	団体	15	6	10	15
補助金交付団体	団体	13	5	10	15
泉大津市自治会連合会加入世帯数	世帯	17,867	17,529	17,187	18,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
制度創設以後、公益活動に取り組む市民活動団体に対し補助金を交付し、幅広い市民公益活動団体による活動の活性化と自立促進のきっかけとなる支援ができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	令和元年度より既存の団体(自治会を含む)の公益活動活性化のため、新規事業を実施するための補助制度を創設した。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	団体が自立できるまでの継続的な支援体制の必要性。
---------	--------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) これまでの要綱の見直しなどの改善や、市民活動支援センターの開設などから、申請団体数の増加が見られ、今後とも市民活動活性化のために必要である。
改革・改善 策等の具 体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進

事業名	コミュニティ・スクール推進事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	----------------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
各小・中学校に学校運営協議会を設立し、地域との協働のもと、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の推進を図る。
(事業概要等)
学校運営協議会での協議を通して、学校と保護者・地域住民が協働して子どもたちの豊かな成長を支える地域学校協働活動の充実を図る。「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の実現をめざして、コミュニティ・スクールとしての取組みの推進を図るために必要な地域連携コーディネーターとして地域人材とのつなぎ役を担う教員の代替として市費非常勤講師を配置し、地域学校協働活動の円滑な運営をめざす。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	40	/	2,995	12,604	
うち市負担分(千円)	0	/	87	500	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
理解を深めるための、勉強会・研修会の回数	回	4	22	/	/
地域と学校の熟議の回数	回	/	/	11	/
学校運営協議会の回数	回	/	/	/	66
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市内各校において協議委員を委嘱することができ、各校に学校運営協議会が設置され、令和4年度から全校でのコミュニティ・スクールとしてスタートすることに繋がった。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	各校の学校運営協議会の運営費として補助金を交付し、地域学校協働活動の円滑な運営を促進した。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	スタートの年に、実際の活動計画が形づくられるには、学校と地域との熟議や協議をさらに重ねる必要があり、十分な時間が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 取組みの推進には、教職員ならびに地域への啓発を積極的に行っていく必要があると考える。
改革・改善策等の具体的内容	令和4年度の全校コミュニティ・スクール化に向けた動きについては、教育部4課合同の大きなプロジェクトとして進めてきた。今後は、市全体の動きとして発信していくとともに、市の各種行事等においても、地域学校協働活動の取組みを積極的に発信していく必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の推 進

事業名	自治会活動助成事業(自治会館整備事業の補助)	担当課名	市民協働推進課
-----	------------------------	------	---------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
コミュニティの形成を通じて市民の連帯意識の醸成と自治意識の高揚を図り、市民主役の地域社会の健全な発展に資するため、活動拠点となる自治会館の整備を支援する。
(事業概要等)
自治会館の新築、建替え、増改築及び当該建物の敷地に係る費用の一部を助成する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	479	16,468	0	
うち市負担分(千円)	0	479	16,468	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
新築	件	0	0	0	0
建替え、改築等	件	0	1	4	0
用地購入	件	0	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市民と行政との協働に欠かせない自治会活動の基盤整備を図ることにより、市民生活の向上に寄与している。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	1件あたりの補助金が高額になるため、年度によっては、財政面の調整が必要となる。 また、今後、自治会館の老朽化に伴い、申請が集中する可能性がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 自治会が管理運営する公共的な施設の整備に対して、一定の補助をする必要があるため。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の推 進

事業名	自治会活動助成事業(自治会連合会への補助)	担当課名	市民協働推進課
-----	-----------------------	------	---------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	泉大津市自治会連合会活動に対して助成を行い、自治会活動の一層の推進と充実を図る。
(事業概要等)	自治会連合会に対し助成金を交付する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,489	5,489	5,489	5,489	
うち市負担分(千円)	5,489	5,489	5,489	5,489	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
泉大津市自治会連合会加入世帯数	世帯	17,867	17,529	17,187	18,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自治会連合会加入の単位自治会の発展と相互間の連携強化並びに親睦が図られた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	組織の自主性・自立性を高めるため、団体における自主財源の確保の取組みやそれに伴う年度ごとに補助金額の見直しを行っている。 専門部会を立ち上げ、自治会活性化の検討を行う。 加入促進に関する宅建業者・連合会・市との3社協定により、会員の加入促進を図った。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	加入世帯数は減少傾向にある。加入世帯数の減少は地域での連携や協力を希薄にするものであり、今後、加入促進への対策が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 自治会連合会に助成することにより、単位自治会の発展と相互間の連携強化並びに親睦が図られ、その自治会活動の促進と市民生活の向上に寄与できたため。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	③男女共同参画	3	男女共同参画社会の実現に向けた活動支援

事業名	男女共同参画推進事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	------------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
誰もが能力と個性を発揮できるまちをめざし、男女共同参画基本法、泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例及び泉大津市男女共同参画推進計画に基づき、性別に関わらず、仕事や子育て、家事、介護など、あらゆる場面で男女が互いを尊重し、ともに責任を担い、協力しあう社会を実現することを目的とする。
(事業概要等)
<ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設である「いずみおおつ男女共同参画交流サロン」(にんじんサロン)を中心に、泉大津市男女共同参画推進計画(にんじんプラン)に基づき、諸施策を推進する。 ・また、泉大津市立図書館が令和3年3月末日をもって閉館となることから、図書館2階に設置していた「いずみおおつ男女共同参画交流サロン」(にんじんサロン)をテクスピア大阪5階に移設するとともに、業務の一部を委託化する。 ・さらに、年1回開催しているにんじんサロンまつりを男女共同参画関係団体・グループの代表者で組織する「にんじんサロン連絡会」で運営する。 ・男女共同参画の一層の推進を目指し、女性就労支援セミナーの開催など、女性活躍推進を重点においた事業を行う。 ・フェミニストカウンセラーによる女性特有のさまざまな問題や悩みへの対応を図る。 ・女性職員の積極的なキャリアアップを後押しするために、専門講師による職員を対象とした研修を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	989	1,753	3,275	6,808	R3は人権啓発活動委託費を一部活用
うち市負担分(千円)	889	1,563	3,252	6,808	R4はにんじんサロンを全面業務委託としたため増

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
にんじんサロン利用者	人	2,153	1,308	945	3,500
女性相談の相談件数	件	46	45	47	60

(指標を設定できない理由)

--

(成果の概要)

<p>サロンスタッフによる手作り講座や趣味に関する講座の実施、また、男性に啓発を図るための男性向け講座、さらに女性活躍推進のために働きたいと思っている女性を応援するための2回連続講座や女性の権利を啓発するための講座、女性職員のキャリアアップを後押しするための研修など、さまざまな男女共同参画関連の事業を行った。また、子育て世代のための「リフレッシュタイム」を毎月開催した(移転に伴う閉館のため4月5月は未実施。コロナ禍により6月・1月・2月・3月は中止)。年間6回(5人/回)実施し、総参加者(保護者数)は19人(利用率:63.4%)となった。一方、女性相談については、年20回(3コマ/回)フェミニストカウンセラーによる面談を実施し(予約制、相談時間50分/人、相談者数:47人 相談利用率:78.4%)、相談者に寄り添った効果的な対応ができた。</p>
--

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	<p>泉大津市立図書館の閉館にともない、「にんじんサロン」を図書館2階からテクスピア大阪5階へ移設するとともに、業務の一部を委託化し、新たな利用者層や営業時間を拡大するとともに、公式LINEの開始により情報発信の強化を図るなど、男女共同参画の推進に向けた環境整備を行った。さらに、今まで実施していた「読書タイム」を「保育付きリフレッシュタイム」へ変更し、読書以外の利用も可能にしたことから、新たな市民の利用に繋がった。また、フェミニストカウンセラーによる女性相談は、新規相談者の受け入れが難しいため、平成30年度から毎回の相談日の1コマ目を新規相談者優先枠とし、さらに令和3年度からは予約枠を6コマ増やし、より多くの方に利用してもらいやすいようにした。</p>
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>男女共同参画社会の実現をめざすためには、リーダーの育成や他部署・他団体との交流や連携の強化、市民全体の意識レベルの向上を図る必要があり、そのための拠点施設としての「にんじんサロン」や、意識向上の契機としての講座等の役割はますます重要になる。また、本市自体も一事業所として職員に対しダイバーシティを見据えた女性活躍推進に向けた意識改革が必要である。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 男女共同参画社会実現のための拠点施設として、にんじんサロンの役割は重要である。また、市自らが一事業所として取り組むことが重要である。
改革・改善策等の具体的内容	<p>男女共同参画及びにんじんサロンの周知を引き続き行う。一般市民が興味を持つような内容及び参加しやすい形態を考慮し、啓発推進事業に取り組む。特に、令和4年4月からにんじんサロンが全面業務委託化することに伴い、民間のノウハウを活用した取組みを行うことにより、今まで関わりの少なかった市民や若年層の流入を目指し、取り組みやすい媒体を使用し、にんじんサロン及び男女共同参画推進の活性化に努める。また、女性のキャリアデザイン研修を引き続き実施し、庁内の女性活躍推進に努める。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	①	人権教育・啓発の推進

事業名	学校人権教育事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

幼児・児童・生徒に豊かな人権感覚を身につけさせ、人権意識を尊重して行動できるような教育を実践するとともに、教員が人権教育に関する国内外の動向や効果的な指導方法、必要な知識などを習得し、各学校園所における人権教育の一層の充実を図る。

(事業概要等)

あらゆる人権に関する正しい理解を深め、幼児・児童・生徒の主体的な思考力・判断力を養い、自らの課題として人権問題の解決に取り組めるよう、各学校園所のあらゆる教育課程の中で人権教育を推進する。
 ・教職員の理解を深め、教職員の人権感覚の醸成を図るため、様々な人権課題に対して、現状や課題、配慮の重要性について学ぶ研修会を行うとともに、大阪府の人権教育研究協議会や人権教育研修会へも積極的に参加する。
 ・日本語指導が必要な児童生徒が、できるだけ早く学校生活になじみ、安心して学校生活を過ごすことができるようになるため、語学指導者を派遣する。
 ・幼児・児童・生徒の人権に関する作品を冊子にまとめ、各学校園所において活用することにより、幼児・児童・生徒の人権感覚の向上を図る。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,085	1,076	1,381	2,798	
うち市負担分(千円)	1,085	1,076	1,381	2,798	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
全国学力・学習状況調査における児童質問紙において、「いじめはいけない」に肯定的な意見の児童の割合	%	98	/	96	99
全国学力・学習状況調査における生徒質問紙において、「いじめはいけない」に肯定的な意見の生徒の割合	%	94	/	96	99
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
教職員への人権教育の外部研修会や泉大津市人権教育研究協議会での成果発表会、冊子「じんけん」編集を通じた学校園所の人権教育に対する啓発等によって、各学校園所の教職員の人権意識や知識の向上はもとより、児童生徒の人権意識についても一定の成果が見られる。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	今後予想される渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者への報償費を増額した。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者の人材確保が必要である。 ・人権教育に関する外部研修会(大阪府人権教育研究協議会等)へ教職員が積極的に参加する必要があることに伴い、研修参加費の増額が必要となる。また、保育所職員の参加も視野に入れる必要がある。 ・経験年数の少ない教職員をはじめ、人権感覚の向上を推進するための研修を充実させる必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 幼児・児童・生徒により豊かな人権感覚を身につけさせるとともに、教員の資質向上等、各学校園所における人権教育の一層の充実のためにはこの事業は継続実施の必要がある。
	改革・改善策等の具体的な内容	外国籍や外国にルーツのある児童生徒への支援を充実させるためには、渡日外国人生徒語学指導者の人材確保が不可欠であると考えている。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	1	人権教育・啓発の推進

事業名	人権啓発推進事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	----------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
思いやりを持ち人権が尊重されるまちをめざし、日本国憲法、世界人権宣言、および泉大津市人権を尊ぶまちづくり条例の精神に則り、市民一人ひとりが人権を尊び、あらゆる差別をなくすとともに、生きがい、思いやりをもって生活し、社会に参加できる真に心豊かな地域社会の実現のため、市民、企業、行政などが一体となって啓発活動を推進することを目的とする。
(事業概要等)
・泉大津市人権協会、泉大津市人権啓発推進協議会、泉大津市事業所人権協議会、泉大津市人権擁護委員、世界人権宣言泉大津連絡会と連携し、講演会、街頭啓発、パネル展の開催などを通じて、市民の人権尊重意識の高揚に努める。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	596	458	607	801	人権啓発活動委 託費
うち市負担分(千円)	160	130	160	306	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
人権啓発作品展出品数	点	346	348	366	370
街頭啓発、壁面花壇の参加者数	人	108	43	44	110
フォーラム参加人数	人	129	0	20	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市役所1階ロビーにおいて、12月1日から10日に人権週間における人権啓発作品展を、4月27日から5月7日に憲法週間・12月13日から17日に人権週間におけるパネル展を開催した。また、総合体育館前の壁面花壇の植替えを年2回行った。加えて、フォーラムinいずみおおつについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、会場開催を中止、オンライン配信に変更して行った。さらに、人権関係団体と連携し、新型コロナワクチン接種に係る人権侵害防止のため、ポスターとチラシを作成し、周知・啓発を行った。 なお、憲法週間、就職差別撤廃月間、国際識字デー及び人権週間における街頭啓発は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	人権三法の施行やインターネット上の人権侵害、LGBT、新型コロナウイルス感染症に伴う差別や偏見など、人権課題の変遷に即応した諸事業の展開に努めた。 事務事業評価を実施する上で、事業別区分にまとめることにより事務の簡素化を図った。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	人権三法をはじめ、インターネット上の人権侵害やLGBT、コロナ差別など、現在重要性が高まりつつある人権課題への対応が求められる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 依然として発生する人権問題に鑑み、引き続き各人権団体と連携し、諸事業を展開していく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	人権啓発を推進する各団体と連携し、現在重要性が高まりつつある人権課題をはじめ、人権に対する正しい知識や新たな知見を積極的に修得し、諸事業を展開していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	1	人権教育・啓発の推進

事業名	人権行政推進事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	----------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
思いやりを持ち人権が尊重されるまちをめざし、地方自治体が行う行政施策は、全ての分野において人権尊重を基礎とした課題の設定と計画の立案が必要であり、行政全般が全て人権行政であるといえ、その人権行政＝総合行政を推進することを目的とする。
(事業概要等)
部落解放・人権夏期講座や部落解放・人権大学講座等の各種研修会に職員を派遣し、人権行政推進に必要な知識の習得を図る。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	987	780	773	963	
うち市負担分(千円)	987	780	773	963	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
出張に伴う旅費、受講料、参加負担金	円	492,880	286,000	279,200	470,000
職員出張回数(リモート含む)	回	82	60	34	103
出張1回あたりにかかるコスト (指標を設定できない理由)	円	6,011	4,767	8,212	4,564
(成果の概要)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人権夏期講座や各種研修会等は、リモートでの参加となったが、人権啓発の推進に必要な意識の向上及び知識の修得に努めた。				

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	人権三法の施行やインターネット上の人権侵害、新型コロナウイルス感染症に伴う差別や偏見など、人権課題の変遷に即応し、人権知識のアップデートに努めた。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	人権三法をはじめ、インターネット上の人権侵害やLGBT、コロナ差別など、現在重要性が高まりつつある人権課題への対応が求められる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 依然として発生する人権問題に鑑み、引き続き諸事業を展開していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	部落差別解消推進法の施行後5年半が経過するなかで、本市の「人権を尊ぶまちづくり条例」に基づく基本方針等について、見直しに向けた検討をはじめていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	1	人権教育・啓発の推進

事業名	人権相談事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	--------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
思いやりを持ち人権が尊重されるまちをめざし、一般的な市民相談では対応しにくい人権侵害をはじめとする様々な問題や悩みを抱える市民に対し、問題や課題を自ら解決することができるよう、相談内容に応じた適切な支援を行うことを目的とする。
(事業概要等)
様々な人権課題を抱える市民の相談窓口として、常時相談を受け、場合によっては、大阪府や法務局等の関係機関とも連携し対応する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,997	2,123	2,200	2,282	総合相談事業交付金
うち市負担分(千円)	1,215	1,266	1,406	1,732	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
相談件数	件	340	310	232	180
会計年度任用職員報酬×0.2÷相談述べ件数(会計年度任用職員の業務量に占める相談業務の割合)	円	1,171	1,370	1,896	2,526
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
令和3年度の相談件数は233件で、コロナ差別に関する相談はなかった。人権相談だけでは解決に至らないケースも少なくないが、傾聴と適切な窓口や機関の紹介、取次により、相談者が自らの力で解決できる力を取り戻すケースも多く、その一助となったと考えられる。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	職員のスキルアップのため、大阪府人権協会などが実施する研修会に積極的に参加するよう努めた。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	業務経験や知識の乏しい職員のスキルアップはもちろん、業務経験や知識を積んだ職員についても、そのアップデートのために更なる研修や経験が必要である。また、相談者は継続して相談にくる場合が多くあり、未経験者では安心して相談内容を打ち明けてくれない場合もある。相談窓口を充実するには、熟知した専門職が常駐し、他課や他機関との連携を図る必要があると考える。また、定期的なケース会議の開催や相談事案の基礎状況など情報の共有が必要と考える。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 人権相談は人権尊重施策として欠かすことのできないものであり、一層の相談しやすい環境づくりが求められる。
改革・改善策等の具体的内容	相談窓口の充実に向け、職員のレベルアップのための研修受講を行う。また、他課や関係諸機関との連携強化や情報共有に努める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	1	人権教育・啓発の推進

事業名	団体等育成支援事業(人権)	担当課名	人権くらしの相談課
-----	---------------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
思いやりを持ち人権が尊重されるまちをめざし、泉大津市人権啓発推進協議会をはじめとする人権啓発活動を行う団体に対し、その活動を支援することにより、人権尊重のまちづくりを行う。
(事業概要等)
人権協会、人権啓発推進協議会、事業所人権協議会、人権擁護委員、世界人権宣言泉大津連絡会への助成を行い、当該団体が実施する啓発活動を促進し、差別をさせない世論の形成及び人権擁護の社会的環境づくりを支援する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,060	1,160	1,810	2,060	
うち市負担分(千円)	2,060	1,160	1,810	2,060	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
人権啓発推進委員数	人	131	138	132	135
事業所人権会員数	事業所	71	70	69	70
研修会等参加総人数	人	317	48	134	150
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
人権擁護委員では、主に定例人権相談をはじめ特設人権相談を行った。泉大津市人権協会(人権啓発推進協議会・事業所人権協議会)においては、就職差別撤廃月間講演会、推進委員研修会を行った。世界人権宣言泉大津連絡会においては、憲法週間ならびに人権週間での横断幕の掲出を行った。 なお、三者懇談会、街頭啓発、新人社員研修、フィールドワーク等は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	人権三法の施行やインターネット上の人権侵害、新型コロナウイルス感染症に伴う差別や偏見など、人権課題の変遷に即応した自主運営の促進に努めた。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	人権三法をはじめ、インターネット上の人権侵害やLGBT、コロナ差別など、現在重要性が高まりつつある人権課題への対応が求められる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 依然として発生する人権問題に鑑み、引き続き各団体が実施する研修会、啓発活動を支援していく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	人権啓発を推進する各団体が、現在重要性が高まりつつある人権課題をはじめ、人権に対する正しい知識や新たな知見を積極的に修得し、展開する研修会、啓発活動を支援していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	2	平和に対する教育・啓発の推進

事業名	非核平和啓発事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	----------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
思いやりを持ち人権が尊重されるまちをめざし、昭和59年7月の「非核平和都市宣言」の精神に基づき、市民一人ひとりが平和への願いを持ち、行動する社会を実現する。
(事業概要等)
平和メッセージ展やパネル展を開催するとともに、中学生に向け講演や戦争経験者との対話などを行う平和学習会「ピースプログラム」を実施するなど平和啓発事業を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	281	33	271	1,090	
うち市負担分(千円)	281	33	271	1,090	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
平和メッセージ展出展数	点	754	/	677	690
ピースプログラム参加者数	人	226	/	732	656

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

7月13日から7月20日にアルザ2階回廊において小学生を中心とした677点のうちわ作品を展示する平和メッセージ展を開催した。8月2日から8月6日に市役所1階市民ロビーにおいて平和パネル展を開催し広島・長崎の原爆に関するパネルを展示した。また、ピースプログラムでは、夏の平和登校日に合わせて、誠風中学校の全学年を対象にリモート配信にて平和についての講演会及び泉大津市遺族会による講話を行い、平和についての意識の高揚を図ることができた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平和メッセージ展については、より多くの人に見てもらうため、織編館ギャラリーからアルザ2階回廊に展示場所を変更した。 ピースプログラムについては、これまで広島へ修学旅行に行く際の事前学習として、中学3年生を対象として行っていたが、より多くの子どもたちに対して平和への意識の向上を図るため、中学校の全学年を対象として実施した。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	ピースプログラムは、中学校とのスケジュールの調整や打ち合わせなど、密に連携が必要である。また、講師の講演内容については、学校側の要望も取り入れながら検討していく必要がある。 戦争体験を語り継ぐ人の高齢化に伴い、今後子どもたちにとってどのように伝えていくのか、その方法について検討が必要。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 平和への希求は恒久的なものであり、「非核平和都市宣言」の精神に基づく、非核平和啓発のための取り組みは、継続して実施する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	ピースプログラムは、平和学習のより有効かつ円滑な事業展開を目指し、中学校や遺族会との密な連絡・調整を行う。 また、現在世界で起こっている紛争等の現状を踏まえ、一人ひとり何ができるのかを考え、最大の人権侵害である戦争を二度と起こさないという考え方を培っていくアプローチ方法について、引き続き情報収集及び検討を行う。	

事務事業評価シート(概要説明書)記入例

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	⑤多文化共生	①	グローバル化に対応する人づくり

事業名	フカキ夢・ひとづくりグローバル人材育成研修事業	担当課名	政策推進課
-----	-------------------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

深喜人材育成基金条例に基づき、自分で考え行動を起こせる人材の育成を図るため、研修の参加者に対して奨励を行うことにより、市政の発展向上に寄与されるであろう人材の育成を図る。

(事業概要等)

深喜人材育成基金条例に基づき、地域リーダー育成のため、中・高校生を対象としたアントレプレナーシップ型(社会をより良く変革していける人材の育成を目指すこと。)の人材育成研修の受講者に対して奨学資金を交付する。受講者の決定については、公募に対して応募した者から選考する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	757	1,104	1,533	1,832	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
研修受講者数	人	11	15	27	25

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

参加者からは、「良い経験ができた」「自主的に様々な活動に参加し経験をつみたい」「経験を将来の目標へ近づぐために活かしたい」などの声をいただいております。自主性や問題意識の醸成につながる事業実施ができました。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	プログラムの内容は非常にいいものの、本事業の認知度が高くなかったため、広報での周知に加え各種SNSでの周知及び過去プログラム参加者へ案内することとした。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	定期講座はオンライン開催のため、新規受講者がプログラム内容についてイメージがしにくい。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 本事業をより多くの方に知ってもらい、興味を持ってもらう必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	事業周知に関して、近隣の高校にチラシの配布・掲示をお願いする等、効率的・効果的な周知方法を検討し実践する。 また、オンラインで実施している定期講座を対面で体験できる場を設けるとともに、そのプログラム内容をより魅力的なものにできるよう、事業提供会社と連携し内容の充実・改善を図る。また、過去プログラム参加者に体験会に参加してもらい、周りをリードしたり自身の経験を話す等、身近な相談役となってもらうことで、新規受講者でも参加しやすい環境を整える。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	⑤多文化共生	②	多文化共生をめざすまちづくり
事業名	国際交流事業(国際交流事業補助金)		担当課名	政策推進課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

本市における国際化・多文化共生の推進に向けて、在住外国人が生活する上で最も重要となる日本語の学習環境を充実させるために、市内日本語教室に助成を行う。

(事業概要等)

市内在住・在勤の外国人など日本語の学習を求める者に対し、個人又は団体がボランティアで実施する日本語教室教育事業に補助金を交付する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	45	45	45	45	
うち市負担分(千円)	45	45	45	45	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
補助金交付団体	団体	2	2	2	2
日本語教室で学習した生徒数(実人数)	人	63	44	33	33
日本語教室で学習した生徒数(延べ人数)	人	265	232	309	309
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
在住外国人が日本で生活する上で重要となる日本語を身近に学習する場を提供することができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	日本語教室における担い手不足の解消に向けて、泉大津国際交流協会と連携した担い手の育成事業を実施。 コロナ禍により、対面の授業が難しい場合は、オンラインにて授業を実施。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) コロナ禍においてもニーズは常にあることからオンラインで授業を実施するなど工夫を凝らして実施しているため日本語教室に対する補助事業を継続する。
	改革・改善策等の具体的内容	